

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)	
項 目	2021年度 中間期 (2021年 9月30日現在)	2022年度 中間期 (2022年 9月30日現在)	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,013	72,758	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208	
うち、利益剰余金の額	54,513	55,227	
うち、自己株式の額(△)	472	441	
うち、社外流出予定額(△)	236	236	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	518	89	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	518	89	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	177	190	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,812	1,804	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,812	1,804	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	594	433	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	75,116	75,275
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	322	225	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	322	225	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	1,802	1,953	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,125	2,178
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	72,991	73,096
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	775,074	792,653	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,719	31,307	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	804,794	823,961
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		9.06	8.87

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項 目	2021年度 中間期 （2021年 9月30日現在）	2022年度 中間期 （2022年 9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,589	72,322
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208
うち、利益剰余金の額	54,088	54,791
うち、自己株式の額（△）	472	441
うち、社外流出予定額（△）	236	236
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	177	190
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,755	1,757
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,755	1,757
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	594	433
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 74,116	74,703
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	320	223
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	320	223
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,314	1,881
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,635	2,105
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 72,481	72,597
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	773,230	790,876
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	29,350	30,930
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 802,580	821,806
単体自己資本比率		
単体自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.03	8.83

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2021年度中間期（2021年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	50	2	50	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,067	82	2,067	82
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,585	63	1,585	63
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	78,080	3,123	78,080	3,123
法人等向け	238,344	9,533	238,334	9,533
中小企業等向け及び個人向け	239,242	9,569	239,242	9,569
抵当権付住宅ローン	28,277	1,131	28,277	1,131
不動産取得等事業向け	112,590	4,503	112,590	4,503
三月以上延滞等	510	20	510	20
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,641	105	2,641	105
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	27,590	1,103	27,303	1,092
上記以外	35,547	1,421	33,999	1,359
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	766,528	30,661	764,684	30,587
【オフ・バランス取引等】	7,510	300	7,510	300
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	1,035	41	1,035	41
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	775,074	31,002	773,230	30,929

(単位 百万円)

項 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	362	14	362	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,423	56	1,423	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	79,818	3,192	79,818	3,192
法人等向け	243,818	9,752	244,263	9,770
中小企業等向け及び個人向け	255,154	10,206	255,034	10,201
抵当権付住宅ローン	26,548	1,061	26,548	1,061
不動産取得等事業向け	108,348	4,333	108,348	4,333
三月以上延滞等	779	31	779	31
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,670	106	2,670	106
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	30,808	1,232	30,531	1,221
上記以外	33,795	1,351	31,968	1,278
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	783,528	31,341	781,751	31,270
【オフ・バランス取引等】	8,330	333	8,330	333
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	794	31	794	31
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	792,653	31,706	790,876	31,635

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,188	1,174	1,252	1,237

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	32,191	32,103	32,958	32,872

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)	(単位 百万円)				
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,705,052	1,079,495	324,685	4,588	1,068
国外計	52,710	1,430	51,071	—	—
地域別合計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	1,068
製造業	109,458	94,409	15,049	—	163
農業、林業	5,208	5,208	—	—	20
漁業	423	373	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,446	1,356	90	—	—
建設業	71,022	67,354	3,668	—	134
電気・ガス・熱供給・水道業	12,402	8,017	4,384	—	—
情報通信業	8,401	4,196	4,204	—	—
運輸業、郵便業	23,906	20,059	3,847	—	0
卸売業、小売業	81,736	78,414	3,320	1	145
金融業、保険業	157,871	81,050	64,007	11	—
不動産業、物品賃貸業	160,555	148,399	12,155	—	81
サービス業等	111,476	107,358	4,117	—	172
地方公共団体	190,867	135,744	55,123	—	—
その他	822,984	328,982	205,737	4,575	350
業種別計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	1,068
1年以下	192,725	151,962	31,920	13	/
1年超3年以下	155,372	103,500	51,871	—	
3年超5年以下	137,046	103,652	33,394	—	
5年超7年以下	104,585	77,775	26,809	—	
7年超10年以下	247,071	152,771	94,299	—	
10年超	533,792	485,241	48,551	—	
期間の定めのないもの	387,168	6,022	88,909	4,575	
残存期間別合計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	

(単体)	(単位 百万円)				
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,703,486	1,079,689	324,398	4,588	1,068
国外計	52,710	1,430	51,071	—	—
地域別合計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588	1,068
製造業	109,458	94,409	15,049	—	163
農業、林業	5,208	5,208	—	—	20
漁業	423	373	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,446	1,356	90	—	—
建設業	71,022	67,354	3,668	—	134
電気・ガス・熱供給・水道業	12,402	8,017	4,384	—	—
情報通信業	8,401	4,196	4,204	—	—
運輸業、郵便業	23,906	20,059	3,847	—	0
卸売業、小売業	81,736	78,414	3,320	1	145
金融業、保険業	158,300	81,479	64,007	11	—
不動産業、物品賃貸業	160,555	148,399	12,155	—	81
サービス業等	111,476	107,358	4,117	—	172
地方公共団体	190,867	135,744	55,123	—	—
その他	820,988	328,747	205,450	4,575	350
業種別計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588	1,068
1年以下	193,154	152,391	31,920	13	/
1年超3年以下	155,372	103,500	51,871	—	
3年超5年以下	137,046	103,652	33,394	—	
5年超7年以下	104,585	77,775	26,809	—	
7年超10年以下	247,071	152,771	94,299	—	
10年超	533,792	485,241	48,551	—	
期間の定めのないもの	385,173	5,787	88,622	4,575	
残存期間別合計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(連結)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,619,778	1,115,967	309,687	8,294	1,241	
国外計	49,030	1,800	47,037	—	—	
地域別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241	
製造業	107,716	93,105	14,611	—	151	
農業、林業	7,716	7,716	—	—	12	
漁業	339	322	17	—	8	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—	
建設業	68,566	64,612	3,954	—	219	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—	
情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—	
運輸業、郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6	
卸売業、小売業	83,928	80,182	3,741	4	141	
金融業、保険業	187,211	103,758	61,527	17	—	
不動産業、物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72	
サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166	
地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—	
その他	704,281	340,734	191,160	8,273	462	
業種別計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241	
1年以下	207,432	168,291	25,353	4		
1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—		
3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—		
5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—		
7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—		
10年超	555,951	513,329	42,622	—		
期間の定めのないもの	279,879	4,618	94,731	8,290		
残存期間別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294		

(単体)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,618,067	1,116,311	309,411	8,294	1,241	
国外計	49,030	1,800	47,037	—	—	
地域別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241	
製造業	107,716	93,105	14,611	—	151	
農業、林業	7,716	7,716	—	—	12	
漁業	339	322	17	—	8	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—	
建設業	68,566	64,612	3,954	—	219	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—	
情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—	
運輸業、郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6	
卸売業、小売業	83,928	80,182	3,741	4	141	
金融業、保険業	187,665	104,212	61,527	17	—	
不動産業、物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72	
サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166	
地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—	
その他	702,115	340,623	190,884	8,273	462	
業種別計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241	
1年以下	207,886	168,745	25,353	4		
1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—		
3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—		
5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—		
7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—		
10年超	555,951	513,329	42,622	—		
期間の定めのないもの	277,713	4,508	94,455	8,290		
残存期間別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,897	△85	1,812	1,959	△155	1,804	
個別貸倒引当金	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,680	△4	4,676	5,130	△228	4,902	

(単体)							(単位 百万円)
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,836	△81	1,755	1,905	△148	1,757	
個別貸倒引当金	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,552	△7	4,545	4,996	△223	4,773	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098	
製造業	430	△15	415	435	△5	430	
農業、林業	44	△1	43	44	11	55	
漁業	—	—	—	1	1	2	
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△1	23	21	0	21	
建設業	340	△40	300	464	4	468	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	33	△7	26	28	△26	2	
運輸業、郵便業	11	5	16	15	△2	13	
卸売業、小売業	329	△14	315	429	10	439	
金融業、保険業	149	△13	136	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	146	△29	117	177	△20	157	
サービス業等	675	223	898	1,018	6	1,024	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	602	△28	574	534	△50	484	
業種別計	2,783	80	2,863	3,170	△72	3,098	

(単体)							(単位 百万円)
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016	
製造業	430	△15	415	435	△5	430	
農業、林業	44	△1	43	44	11	55	
漁業	—	—	—	1	1	2	
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△1	23	21	0	21	
建設業	340	△40	300	464	4	468	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	33	△7	26	28	△26	2	
運輸業、郵便業	11	5	16	15	△2	13	
卸売業、小売業	329	△14	315	429	10	439	
金融業、保険業	149	△13	136	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	146	△29	117	177	△20	157	
サービス業等	675	223	898	1,018	6	1,024	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	535	△35	500	454	△52	402	
業種別計	2,716	73	2,789	3,090	△74	3,016	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)	貸出金償却	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	45
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
サービス業等	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	0
業種別計	—	45

(単体)	貸出金償却	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	45
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
サービス業等	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別計	—	45

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	24,264	652,661	24,264	652,661
10%	1,501	41,253	1,501	41,253
20%	110,347	35,564	110,347	35,564
35%	—	80,783	—	80,783
50%	37,591	1,139	37,591	1,139
75%	81	318,884	81	318,884
100%	6,418	369,568	6,418	367,808
150%	—	200	—	200
250%	2,178	16,865	2,178	16,832
1250%	—	—	—	—
合 計	182,382	1,516,922	182,382	1,515,128

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	29,273	510,465	29,273	510,465
10%	1,500	39,804	1,500	39,804
20%	131,968	40,604	131,968	40,604
35%	—	75,845	—	75,845
50%	41,388	674	41,388	674
75%	17	340,366	17	340,235
100%	13,941	369,591	13,941	367,666
150%	—	384	—	384
250%	1,186	16,871	1,186	16,796
1250%	—	—	—	—
合 計	219,275	1,394,607	219,275	1,392,477

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	現金及び自行預金	10,982	10,235	10,982
債券	16,798	12,288	16,798	12,288
株式	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	27,781	22,524	27,781	22,524
適格保証	15,730	11,460	15,730	11,460
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	15,730	11,460	15,730	11,460

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡し取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2021年度中間期末は0百万円、2022年度中間期末は3百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	0	—	3	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,588	4,575	8,290	8,273	
派生商品取引	4,588	4,575	8,290	8,273	
外国為替関連取引	1,352	1,339	977	960	
金利関連取引	532	532	2,384	2,384	
株式関連取引	1,559	1,559	3,730	3,730	
その他取引	1,144	1,144	1,046	1,046	
クレジット・デリバティブ取引	—	—	150	150	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,588	4,575	8,290	8,273	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
連結・単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
	上場株式等エクスポージャー	30,047		61,496	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,500		1,442		
合 計	31,548	31,548	62,939	62,939	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
	上場株式等エクスポージャー	30,047		61,496	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,213		1,166		
合 計	31,261	31,261	62,663	62,663	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	売却損益額		655		47
償却額		12		44	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
 (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
	中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額		6,516		1,483
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額		—		—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

2022年度中間期

(連結)						IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
		1	上方パラレルシフト	1,245	7,718	△2,478	△3,107			
2	下方パラレルシフト	351	0	11	59					
3	スティープ化	422	3,288	—	—					
4	フラット化	—	—	—	—					
5	短期金利上昇	—	—	—	—					
6	短期金利低下	—	—	—	—					
7	最大値	1,245	7,718	11	59					
		ホ		ヘ						
		当中間期末		前中間期末						
8	自己資本の額	73,096		72,991						

(単体)						IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
		1	上方パラレルシフト	1,245	7,718	△2,478	△3,107			
2	下方パラレルシフト	351	0	11	59					
3	スティープ化	422	3,288	—	—					
4	フラット化	—	—	—	—					
5	短期金利上昇	—	—	—	—					
6	短期金利低下	—	—	—	—					
7	最大値	1,245	7,718	11	59					
		ホ		ヘ						
		当中間期末		前中間期末						
8	自己資本の額	72,597		72,481						